

地方創生コンシェルジュに対する相談事例

		照会事項	回答
総合戦略	全般	行政運営の総合的な指針となる「総合計画」を検討中ですが、計画期間が同じで内容も重複するので、「地方版総合戦略」と位置付けることはできますか。	「総合計画」の目的、数値目標、評価指標等が、「地方版総合戦略」としての内容を備えているような場合は、「総合計画」を「地方版総合戦略」と位置付けることができます。
	人口ビジョン	人口ビジョンの策定に当たり、RESASの人口と住民基本台帳の人口が異なりますが、目標値等を算定する際にどちらを採用すればよいでしょうか。	RESASの人口は2015年の国勢調査を基にした国立社会保障・人口問題研究所による推計値であり、住民基本台帳とは算出方法が異なりますが、データとしてどちらを用いるかは地方公共団体の判断となります。
	インフラ関係	インフラの補修修繕工事は、国土交通省の地方創生関連事業に該当しますか。	国の総合戦略では、「インフラの戦略的な維持管理・更新等」を政策パッケージとして示しており、インフラの補修修繕工事も地方創生関連事業に該当します。
	小さな拠点	小さな拠点を整備するに際して、地域再生拠点区域は一定の面積以下でなければならないのでしょうか。また、既存の施設が区域内にある場合は、新たに同様の施設を設置しなくてもよいのでしょうか。	地域再生拠点区域については、集落生活圏の高齢者が来て、歩いて回れる程度の範囲というイメージしていますが、一定の面積以下でなければならないという定めはありません。また、既存の施設が区域内にあるのであれば、新たに同様の施設を設置する必要はありません。
	雇用の創出	地方版総合戦略のKPIとして、ハード事業の実施により雇用人数を増やすことを目標としても問題ないでしょうか。	雇用人数を増やすための事業がハード事業であるか否かは問いません。
交付金	消費喚起型	プレミアム商品券の発行事業について、商工会議所に補助金を交付して実施しても問題ないでしょうか。	補助事業で実施しても問題ありません。
	地方創生加速化交付金	複数の市が連携して事業を実施する場合、事業費は等分して各市が申請するのでしょうか、一市が取りまとめて申請するのでしょうか。	連携事業は各市がそれぞれ必要とする額を申請することになります。
	地方創生推進交付金	地方創生推進交付金の地方負担分について、財政調整基金などの地方公共団体が積み立てている基金を充当することはできますか。	充当できます。

		照会事項	回答
人的支援	地方創生 コンシェルジュ	地方版総合戦略の策定委員会に、地方創生コンシェルジュにオブザーバーとして参加してもらうことはできますか。	人数には限りがありますが、オブザーバーとして参加することはできます。
		地方創生に関する市民向けのシンポジウムの開催を予定していますが、地方創生コンシェルジュに講演していただけませんかでしょうか。	日程の都合が合えば、地方創生コンシェルジュを講師として派遣いたします。
		地方版総合戦略に位置付けた事業を推進するに際して、地方創生コンシェルジュに現地を見ていただきながら助言いただけませんかでしょうか。	日程の都合が合えば、地方創生コンシェルジュによる現地コンサルティングを行います。
	地方創生人材支援 制度	地方版総合戦略の事業を推進するに際して、国の職員を市の幹部職員として派遣してもらえないでしょうか。	人数には限りがありますが、地方創生に積極的に取り組む市町村に対し、意欲と能力のある国家公務員や大学研究者、民間人材を、市町村長の補佐役として派遣を検討いたします。
RESAS	RESAS	RESASの十分な利活用ができるよう、地方公共団体ごとに個別の研修会に講師を派遣してもらえないでしょうか。	人数に限りがあるので、ある程度、地域ごとにまとめて研修会を開催していただければ、講師を派遣することとしております。
各府省庁の制度（個別）	内閣府	企業版ふるさと納税は、企業にとってどのようなメリットがあるのでしょうか。	地方公共団体による地方創生のプロジェクトに対し寄附をした企業は、税負担の軽減効果が2倍になるほか、地方創生に貢献すれば企業イメージのアップにもつながるなどのメリットが考えられます。
		民間活力のプロフェッショナルのような方を紹介してください。	P F I 推進機構の担当者を紹介。
	総務省	人口減少問題に対応するため、大学生等の地方定住促進施策を検討していますが、財政措置等に関する情報提供をお願いします。	地方公共団体と大学等との連携による雇用創出・若者定着に向けた取組に対して特別交付税措置により支援しています。
		近隣の市町村と連携して東京に特産品を揃えたアンテナショップを出したいと思っておりますが、支援措置等を教えてください。	一般社団法人地域活性化センターが行っているアンテナショップ支援事業を紹介。

		照会事項	回答
各府省庁の制度（個別）	財務省	地方公共団体が国有地を購入する場合の資金の手当てはありますか。	財政融資資金の貸付け等があります。
		市の経営相談窓口にて、企業財務や金融分野等の知識、ネットワークに強みのある人材が不足しているため、紹介してもらえませんでしょうか。	政府系金融機関の職員等を紹介。
	文部科学省	廃校となった中学校跡地を地方創生に有効な施設として再生・活用したいのですが、活用できる支援策を教えてください。	文部科学省では学校以外の用途として整備するための補助金はありませんが、関連する支援策として、総務省の過疎地域遊休施設再整備事業、国土交通省の都市再生整備計画事業、内閣府の地域再生戦略交付金があります。
		隣接する地方公共団体と連携して、仏像や木像を展示する企画展を開催する予定ですが、文化庁の補助金で活用できるものはありませんか。	文化庁補助金「地域の核となる美術館・歴史博物館支援事業」があるほか、芸術文化振興会でも展示会への助成事業があります。
	厚生労働省	ケアハウス、認知症対応型デイサービス、一般デイサービス、地域交流スペースの整備に係る施設整備費や運営事業費に関する支援措置はありませんか。	ケアハウス、認知症対応型デイサービスについては、地域医療介護総合確保基金、地域交流スペースについては、地域介護・福祉空間整備等施設整備補助金が一部活用できる可能性があります。
	農林水産省	集落活性化に資する交付金を集落の伝統行事を都市などでデモンストレーションする場合の派遣旅費に活用できるか教えてください。	伝統行事の都市への派遣費用は、問い合わせのあった交付金は締め切られていますが、都市農村共生・対流総合対策という事業で対応できます。
	経済産業省	内閣府の類似事業がある場合、経済産業省の地域中小企業・小規模事業者の人材確保等支援事業には応募できないのでしょうか。	事業に重複がなければ、特段問題ありません。
		循環型社会の実現に向け、マイクロ水力の施設導入を検討しているのですが、効率性の高いシステムを提供できるメーカーを紹介してください。	マイクロ水力発電の実績のある企業に関する情報を提供。
国土交通省	空き家を飲食店として改修する場合の補助制度として、国土交通省の空き家再生等推進事業を活用することはできますか。	飲食店として使用するためだけの改修には利用できませんが、交流施設としても活用するならば対象になる可能性があります。	